

平成6年以降の主な税制の動き

	個人所得課税	法人課税	消費課税	資産課税等
平成6年	特別減税(▲5.5兆円)			
平成7年	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 先行減税の実施 (▲3.5兆円) 制度減税 </div> +特別減税(▲2.0兆円)			
平成8年	+特別減税(▲2.0兆円)			
平成9年			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 消費税率引上げ等の実施 地方消費税の実施 </div>	
平成10年	+特別減税 { 当初分(▲2.0兆円) 追加分(▲2.0兆円)	・基本税率引下げ (実効税率 49.98%⇒46.36%) ・課税ベースの適正化		・地価税の課税停止
平成11年	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 恒久的な減税 個人所得課税(▲4.1兆円) 法人課税(▲2.5兆円) ・最高税率引下げ (65%⇒50%) ・定率減税 </div>	・基本税率引下げ (実効税率 46.36%⇒40.87%)	・消費税(国分)の福祉目的化	・有価証券取引税、 取引所税の廃止
平成12年				
平成13年				